

三重県経済の現状と見通し < 2018年11月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は緩やかな回復傾向にある 個人消費が上向きつつあり、県内の景気は緩やかな回復傾向にある	→	
	当面の見通し	景気は底堅く推移する見通し 県内製造業が下支えし、景気は底堅く推移する見通し	→	
家計部門	個人消費	上向きつつある 大型小売店販売額(全店ベース)は4か月連続の前年比増加	→	
	住宅投資	底入れしつつある 住宅着工戸数は4か月連続の前年比増加	→	
	観光	一進一退 県内施設延べ宿泊者数は、2か月振りの前年比増加	→	
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は2か月振りの前月比低下	→	
企業部門	企業活動	一服 鉱工業生産指数は、17か月振りの前年比低下	↘	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、8か月連続の前年比減少	→	
	設備投資	持ち直しの兆し 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比増加	→	
海外部門	輸出	底離れ 四日市港通関輸出額は、5か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	上向いている 公共工事請負金額は、4か月連続の前年比増加	→	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、21か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、| : 晴~曇、: 曇、| : 曇~雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、上向きつつある。

個人消費の動向を支出者側からみると、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 + 18.8%と4か月連続の増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 0.3%と3か月振りの減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 + 1.6%となり、台風など天候不順による影響を受けつつも増加基調を維持。商品別にみると、衣料品(同 9.8%)が10か月連続の減少と引き続きマイナス基調ながら、野菜価格の高騰など、価格面での押し上げ要因がみられた飲食料品(同 + 3.2%)が4か月連続の増加。

10月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,859台(前年比 + 12.1%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表3)。車種別では、普通車(同 + 17.3%)、小型車(同 + 18.3%)が、それぞれ4か月連続、6か月振りの増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、10月の家計部門は前月から1.5ポイントの低下。水準(46.1)をみても6か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、相次ぐ自然災害や世界経済の不透明さから消費マインドは悪化しつつある状況。ウォッチャーの声をみると、台風など天候不順を背景に、客足が遠のいたことがマイナスに影響した模様。

先行きをみると、世界経済の先行き不安を背景に消費者マインドが悪化するなか、個人消費は消費増税直前までは大幅な持ち直しは見込めないと判断。ただし11月には、イオンモール津南のオープンや近鉄百貨店四日市店のリニューアルもあり、こうした販売側の動向が県内消費の押し上げに作用することが期待される。

9月 勤労者世帯・消費支出

338千円 前年比 + 18.8% (4か月連続の増加)

9月 大型小売店販売額

全店 前年比 + 1.6% (4か月連続の増加)

既存店 前年比 + 2.6% (4か月連続の増加)

10月 新車乗用車販売台数<含む軽>

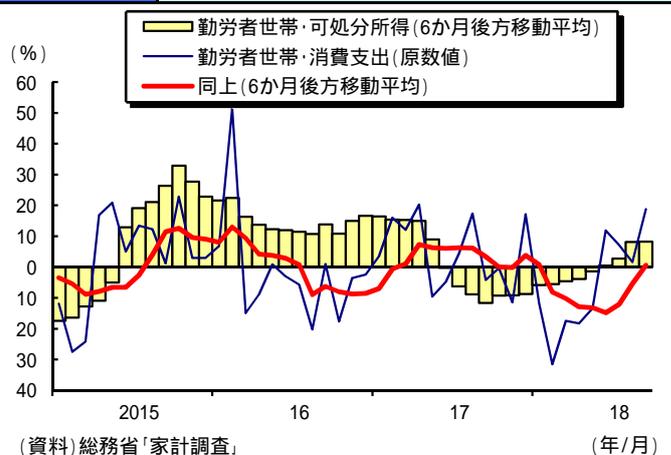
6,859台 前年比 + 12.1% (4か月連続の増加)

・普通車 前年比 + 17.3% (4か月連続の増加)

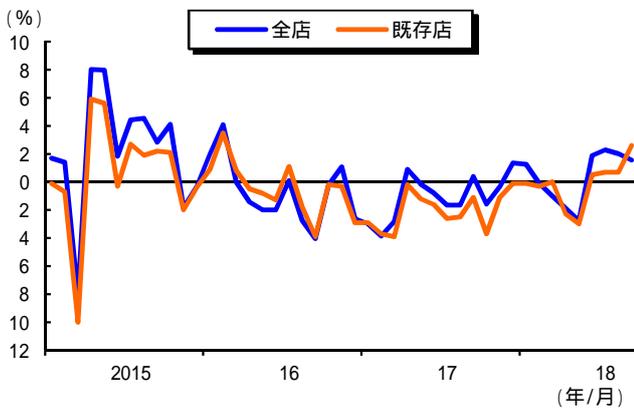
・小型車 前年比 + 18.3% (6か月振りの増加)

・軽乗用車 前年比 + 4.0% (2か月振りの増加)

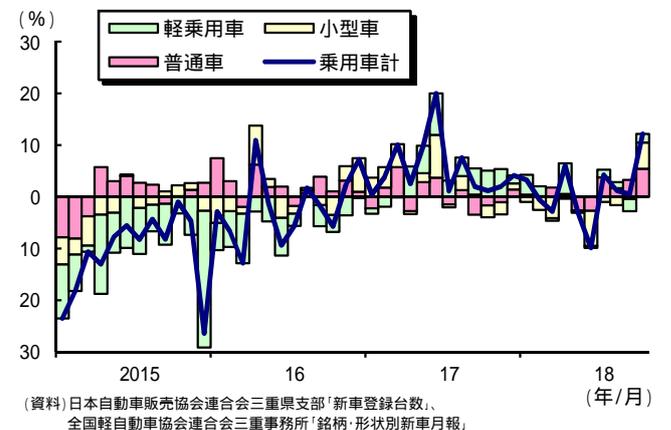
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	底入れしつつある	基調判断の前月との比較	⇒																								
		水準評価																									
<p>現状 住宅投資は、底入れしつつある。 9月の住宅着工戸数は、1,029戸（前年比＋14.5％）となり、前年比で4か月連続の増加（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同＋42.3％）、分譲住宅（同＋26.0％）が、ともに4か月連続の増加。 市町をみると、四日市市が355戸（同＋34.0％）、鈴鹿市が126戸（同＋75.0％）となり、ともに前年比増加。</p> <p>見通し 先行き住宅投資は、人口減少に伴う需要低迷がマイナス要因となり、足もとの増加基調から減少方向に転じると予想。なお、新聞報道によると、政府・与党は住宅ローン減税が受けられる期間を、現行の10年から最大5年間延長する方針。実現すれば限定的ながら、一定程度押し上げに効果を発揮することが期待される。</p>																											
<p>9月 住宅着工戸数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1,029戸</td> <td>前年比</td> <td>+14.5%</td> <td>（4か月連続の増加）</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>427戸</td> <td>前年比</td> <td>3.8%</td> <td>（3か月振りの減少）</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>437戸</td> <td>前年比</td> <td>+42.3%</td> <td>（4か月連続の増加）</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>0戸</td> <td>前年比</td> <td>100.0%</td> <td>（2か月振りの減少）</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>165戸</td> <td>前年比</td> <td>+26.0%</td> <td>（4か月連続の増加）</td> </tr> </table>		1,029戸	前年比	+14.5%	（4か月連続の増加）	・持家	427戸	前年比	3.8%	（3か月振りの減少）	・貸家	437戸	前年比	+42.3%	（4か月連続の増加）	・給与住宅	0戸	前年比	100.0%	（2か月振りの減少）	・分譲住宅	165戸	前年比	+26.0%	（4か月連続の増加）	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p style="font-size: small;">（資料）国土交通省「建築着工統計」</p>	
1,029戸	前年比	+14.5%	（4か月連続の増加）																								
・持家	427戸	前年比	3.8%	（3か月振りの減少）																							
・貸家	437戸	前年比	+42.3%	（4か月連続の増加）																							
・給与住宅	0戸	前年比	100.0%	（2か月振りの減少）																							
・分譲住宅	165戸	前年比	+26.0%	（4か月連続の増加）																							

観光	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒									
		水準評価										
<p>現状 観光は、一進一退。 8月の三重県内施設延べ宿泊者数は、1,181千人泊（前年比＋20.0％）となり、前年比で2か月振りの増加（図表5）。なお、外国人宿泊者数は26千人泊（同 15.1％）となり、前年比で7か月振りの減少。</p> <p>見通し 先行きは弱含みの状態から、緩やかな持ち直しに向かうと予想。 10月23日、日本ミシュランタイヤ（本社：東京都）が、飲食店やレストラン、宿泊施設を紹介するガイドブック「ミシュランガイド愛知・岐阜・三重2019特別版」を2019年春に発行すると発表。高級店のほか、身近な店舗も掲載される予定であり、観光客が当地を訪れるきっかけとして、当ガイドが誘客効果を発揮することが期待される。</p>												
<p>8月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1,181千人泊</td> <td>前年比</td> <td>+20.0%</td> <td>（2か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>26千人泊</td> <td>前年比</td> <td>15.1%</td> <td>（7か月振りの減少）</td> </tr> </table>		1,181千人泊	前年比	+20.0%	（2か月振りの増加）	・外国人	26千人泊	前年比	15.1%	（7か月振りの減少）	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p style="font-size: small;">（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」</p>	
1,181千人泊	前年比	+20.0%	（2か月振りの増加）									
・外国人	26千人泊	前年比	15.1%	（7か月振りの減少）								

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.70倍(前月比 0.02ポイント)となり、前月比で2か月振りの低下。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.55倍(同+0.17ポイント)となり、前月比で2か月連続の上昇。ただし、求人・求職の動きからみると、新規求職者数(同 5.5%)の減少が求人倍率の上昇に作用(図表6)。

9月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 6.0%と14か月振りの減少(図表7)。業種別では、製造業(同+11.8%)は、輸送用機械(同+36.4%)が2か月振りの増加となったほか、化学(同+166.7%)、電気機械(同+77.0%)が、それぞれ2か月連続、2か月振りの増加。非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同 27.1%)が4か月連続の減少。

8月の所定外労働時間指数は、前年比 8.2%と8か月連続の低下。名目賃金指数(同 1.4%)は2か月連続の低下となり、うち、きまって支給する給与(同 0.9%)は6か月連続の低下に(図表8)。

見通し

先行きの雇用は、建設や運輸、飲食サービス、介護など、非製造業を中心に企業が人手不足の状態にあるなか、製造業の生産も引き続き好調であることから、求人数が高い水準を維持すると予想。

今後の所得は、概ね横這いで推移すると予想。引き続き人手不足などが賃金上昇に作用する一方、世界経済への先行き不安から企業が人件費抑制に動く可能性も。なお、11月16日に経団連が発表した2018年冬季賞与の妥結状況(大企業、1次集計)をみると、75社平均妥結額は95万6,744円となり、前年に比べ3.49%の増加。業況の好調さを反映して過去最高額を更新しており、大企業の所得環境は改善している。

9月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.70倍
前月比 0.02ポイント (2か月振りの低下)
新規求人倍率 2.55倍
前月比 +0.17ポイント (2か月連続の上昇)

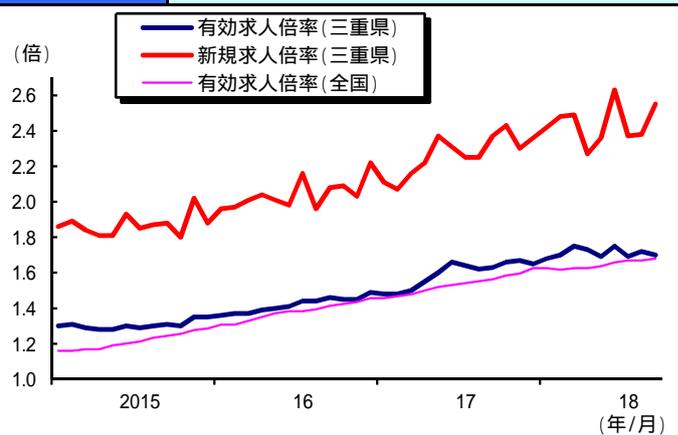
9月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 6.0% (14か月振りの減少)

8月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

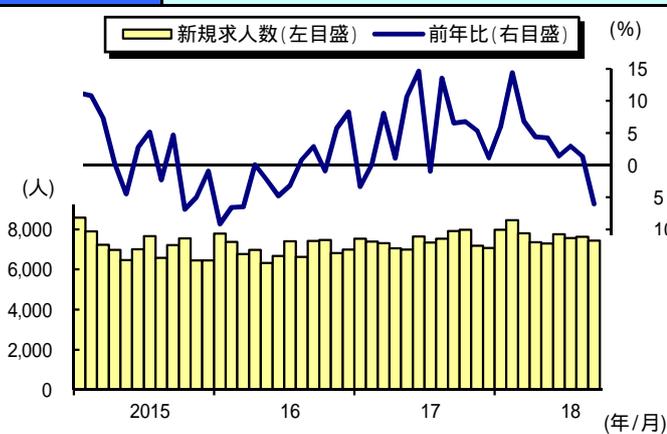
所定外労働時間指数
前年比 8.2% (8か月連続の低下)
名目賃金指数
前年比 1.4% (2か月連続の低下)
きまって支給する給与
前年比 0.9% (6か月連続の低下)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



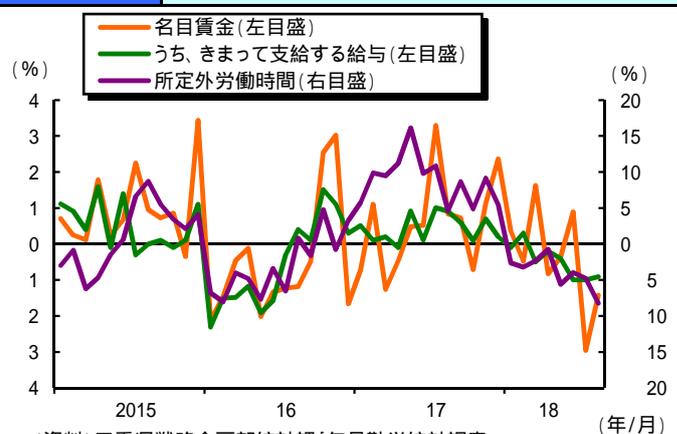
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一服	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、一服。

8月の鉱工業生産指数は、前年比 0.6%と17か月振りの低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+3.5%)が17か月連続の上昇ながら、はん用・生産用・業務用機械(同-27.0%)が4か月連続の低下。

見通し

先行き生産は、好調さを維持する見通し。

電子部品・デバイスは、東芝メモリ四日市工場新棟の稼働開始を受け、増産基調が続く見込み。ただし、同工場への製造装置導入が一部延期されたとの報道もあり、半導体メモリの供給過剰が今後の懸念材料に。

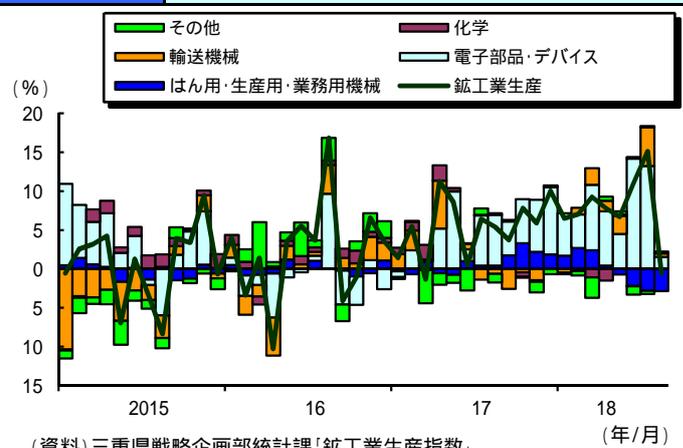
輸送機械は、消費増税前の駆け込み需要を背景に持ち直しに向かうと予想。さらに、米中貿易戦争に伴う関税コスト増加を受け、米国での生産の一部が国内にシフトする可能性も。

生産用機械は、中国向け受注の減少を背景に、引き続き前年比ベースでマイナス基調を辿る可能性あり。

8月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >

130.1	前年比 0.6%	(17か月振りの低下)
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 27.0%	(4か月連続の低下)
・電子部品・デバイス工業	前年比 +3.5%	(17か月連続の上昇)
・輸送機械工業	前年比 +3.4%	(7か月連続の上昇)
・化学工業	前年比 +0.5%	(2か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業倒産は、小康状態。

10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は8件(前年比 4件)となり、前年比で8か月連続の減少。水準も1ヶタを維持しており、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。負債総額は1,345百万円(同 16百万円)となり、前年比で2か月連続の減少(図表10)。

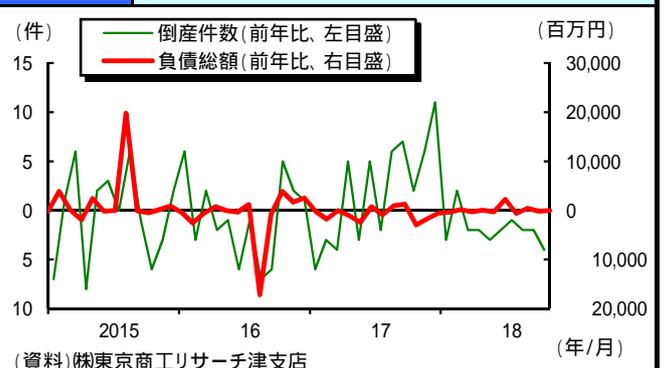
見通し

今後の企業倒産は、小康状態が続く見込み。先行き不安から中小企業の景況感に悪化傾向がみられるものの、増産基調にある製造業や公共投資が堅調な建設業では、業況改善が続くと判断。

10月 企業倒産

倒産件数 8件	
前年比 4件	(8か月連続の減少)
負債総額 1,345百万円	
前年比 16百万円	(2か月連続の減少)

図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、持ち直しの兆し。 9月の非居住用建築物着工床面積は、前年比+87.0%と3か月振りの増加。なお、10月の貨物車登録台数(除く軽)は436台(同+11.2%)となり、前年比で6か月振りの増加(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 新名神高速道路の開通を控えるなか、各企業は当地のアクセス性向上などを背景に、県内での新工場・新施設の建設計画を続々と発表(8頁参照)。ただし下押し要因として、県内の工場用地不足といった懸念材料も。</p>			
<p>9月 非居住用建築物着工床面積 128千㎡ 前年比 +87.0% (3か月振りの増加)</p> <p>10月 貨物車登録台数 436台 前年比 +11.2% (6か月振りの増加)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底離れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、底離れ。 9月の四日市港通関輸出額は、702億円(前年比+2.8%)となり、前年比で5か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同+50.9%)、有機化合物(同+16.5%)が、それぞれ13か月連続、5か月連続の増加。自動車関連は、乗用車(同+58.7%)が5か月連続の増加となったほか、自動車の部分品(同+24.0%)が14か月連続の増加。一方、半導体等電子部品(同-86.9%)が6か月連続の減少。</p> <p>見通し 先行き輸出は、概ね横這いで推移すると予想。原油価格の下落を背景に石油化学関連の輸出が縮小すると見込まれる一方、米国経済の堅調さを材料に円安・ドル高基調が進めば、輸出のプラス要因となる可能性も。</p>			
<p>9月 四日市港通関輸出額 702億円 前年比 +2.8% (5か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 73億円 前年比 +50.9% (13か月連続の増加) ・有機化合物 57億円 前年比 +16.5% (5か月連続の増加) ・電気回路等の機器 70億円 前年比 +7.8% (5か月連続の増加) ・乗用車 2億円 前年比 +58.7% (5か月連続の増加) ・自動車の部分品 56億円 前年比 +24.0% (14か月連続の増加) ・科学光学機器 26億円 前年比 34.2% (8か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向いている。 10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 + 21.1%と2か月振りの増加。さらに、請負金額は同 + 66.9%と4か月連続の増加(図表13)。 三重県発注の工事について取扱件数が増加したこと、 鈴鹿市発注の体育館関連、保育所関連の大型工事があったこと、などがプラス要因に。</p> <p>見通し 消費増税対策としての公共事業増加が期待されるなか、相次ぐ自然災害を受け防災・減災関連の工事が拡大すると予想。なお、三重県の12月補正予算案では、国直轄の道路事業などに土木費を約17億円計上。</p>			
<p>10月 公共投資 公共工事請負件数 447件 前年比 + 21.1% (2か月振りの増加) 公共工事請負金額 169億円 前年比 + 66.9% (4か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 9月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比 + 1.4%と21か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、食料(生鮮食品を除く、同 + 2.4%)が59か月連続の上昇となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同 + 2.3%)が21か月連続の上昇。さらに、電気代やガス料金を含む光熱・水道(同 + 3.4%)は17か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価はこれまでの増勢が一服する可能性も。米国からの制裁を受けるイランを除いて、産油国の供給量は増加に向かっており、原油価格の下落からエネルギー関連の増勢が鈍化すると予想。</p>			
<p>9月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く、2015年=100 > 101.4 前年比 + 1.4% (21か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 + 2.4% (59か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.4% (26か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 + 3.4% (17か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 + 2.3% (21か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 + 1.8% (4か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



1. 県内での新工場・新施設の建設計画が続々と発表される

10月10日、薬用クリーム受託製造などを手掛ける万協製薬(本社:多気町)が、工場新設に伴い玉城町と立地協定を締結。新工場は同社の第4工場となる予定で、うがい薬など液剤の生産に特化。投資額は約10億円で、2019年3月の稼働開始時には従業員25人が勤務する見込み。

10月17日、業務用冷凍総菜メーカーのヤマダイ食品(本社:四日市市)が、工場新設に伴い東員町と立地協定を締結。新工場は同町内の民間工業団地「とういんハイブリッドパーク」に建設され、海外輸出向けなど和惣菜の生産拠点となる予定。投資総額は約25億円、稼働開始は2020年1月の予定で、従業員80人のうち半数を新規採用する見込み。

10月18日、シンガポール投資ファンド傘下のソウルオブジャパン(本社:東京都)が新工場建設に伴い、三重県および津市と立地協定を締結。新工場は津市内にある「ニューファクトリーひさい工業団地」に建設され、閉鎖循環式陸上養殖(RAS)によるアトランティックサーモンの養殖・加工工場となる予定。投資額は約170億円で2021年1月に稼働開始となる見込みであり、同社は将来的に130人の従業員を雇用する方針。

10月24日、総合物流企業の日本トランスシティ(本社:四日市市)が、四日市市霞地区の保有地に新倉庫「霞バイオマスセンター」を建設すると発表。木質ペレットなどのバイオマス燃料について、荷受や保管、出荷、配送などの物流業務を行う予定であり、延床面積は約1万3,120㎡となる見込み。投資総額は約42億円で、2018年11月に着工、2019年10月に竣工の予定。

2. 三重県とスペイン・バスク自治州が産業連携に関する覚書を締結

10月24日、スペイン・バスク自治州の経済開発インフラ省大臣アランチャ・タピア女史が三重県庁を訪れ、県と同自治州の間で、産業分野について協力・連携を推進することを目的とした覚書を締結。同自治州はスペイン北部に位置する人口約215万人の自治州で、三重県と同じく製造業が盛んな地域。

本件は、スペインの自動車向けプレス部品最大手「ゲスタンプ・オートモシオン」が松阪市内において、日本で初となる工場を開設したことをきっかけに実現。なお、新工場は同月25日に竣工式が行われ、「ホットスタンプ」と呼ばれる技術を用いた車体骨格部品の生産を開始。

覚書では県と同自治州による連携の目的として、両者が共通して関心を持つ産業分野(自動車、航空機、食品、バイオ、ロボットなど)について協力・連携を推進することが掲げられており、さらに先端技術の研究開発や産業政策についても協力する方針。

3. 一般国道477号四日市湯の山道路が開通

10月27日、地域高規格道路として整備が進められていた「一般国道477号四日市湯の山道路」の菰野町吉沢 - 菰野町音羽間4.4kmが供用開始。今回の供用開始により、四日市湯の山道路は全線(四日市市高角町 - 菰野町音羽間9km)が開通に。

四日市湯の山道路は、四日市市街地と2018年度中に開業予定の「新名神高速道路菰野IC」を結ぶ道路。開通時は片側1車線で、将来的には片側2車線となる計画。四日市市・菰野町における東西ネットワークが構築され、物流の効率化による生産性向上が期待される。

なお、四日市湯の山道路を利用すると、東名阪自動車道四日市ICから新名神高速道路菰野ICまでの走行時間が、既存の一般国道477号より約8分短縮する見込み。さらに、交通の分散が図られることで、一般国道477号における慢性的な渋滞が緩和され、道路利用者の利便性が向上することが期待される。

景 気 指 標

三十三総研
2018/11/26

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2016年	2017年	2017年				2018年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(0.1)	(0.1)	(0.9)	(2.0)	(1.9)	(2.3)	(2.0)	(1.6)	
同 (既存店)	(0.5)	(2.0)	(1.6)	(0.1)	(1.6)	(1.3)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(2.6)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	60,466	13,428	18,124	13,026	14,541	4,921	4,920	3,976	5,645	4,789
	(2.0)	(3.2)	(2.6)	(3.9)	(6.3)	(1.8)	(13.4)	(2.8)	(2.6)	(4.2)	(16.7)
うち乗用車販売台数(台)	51,389	53,382	11,796	16,293	11,421	12,869	4,328	4,364	3,500	5,005	4,259
	(2.3)	(3.9)	(2.5)	(3.1)	(7.3)	(3.3)	(14.3)	(4.4)	(0.1)	(4.8)	(17.7)
新車軽自動車販売台数(台)	37,167	40,027	9,323	12,708	9,140	9,773	3,337	3,301	2,735	3,737	3,402
	(9.8)	(0.7)	(8.1)	(4.3)	(2.5)	(1.8)	(1.9)	(4.3)	(4.7)	(2.2)	(10.0)
うち乗用車販売台数(台)	29,600	32,011	7,339	10,438	7,221	7,658	2,535	2,599	2,118	2,941	2,600
	(11.7)	(8.1)	(11.4)	(3.6)	(4.4)	(0.3)	(1.2)	(4.0)	(3.2)	(6.0)	(4.0)
新設住宅着工戸数(戸)	10,548	10,347	2,608	2,154	2,697	3,085	1,099	913	1,143	1,029	
	(4.9)	(1.9)	(8.0)	(17.4)	(4.2)	(21.3)	(16.5)	(7.7)	(43.4)	(14.5)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,304	8,319	2,079	1,978	1,917		637	714	1,181		
	(1.6)	(10.6)	(13.5)	(0.8)	(0.6)		(13.8)	(0.3)	(20.0)		
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.60	1.66	1.71	1.73	1.70	1.75	1.69	1.72	1.70	
新規求人倍率(季調済)	2.03	2.25	2.36	2.46	2.41	2.43	2.63	2.37	2.38	2.55	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,655	88,929	22,231	24,226	22,415	22,622	7,758	7,558	7,630	7,434	
	(1.6)	(5.0)	(4.5)	(9.0)	(3.3)	(0.7)	(1.4)	(3.0)	(1.4)	(6.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.7)	(0.8)	(1.3)	(0.5)	(0.1)		(0.9)	(3.0)	(1.4)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.9)	(0.7)		(0.1)	(4.3)	(3.2)		
所定外労働時間(同)	(2.8)	(8.7)	(6.4)	(2.7)	(3.4)		(3.9)	(4.7)	(8.2)		
常用雇用指数(同)	(0.2)	(0.8)	(1.3)	(1.3)	(1.8)		(1.1)	(1.1)	(0.5)		
鉱工業生産指数	(2.0)	(5.3)	(7.9)	(7.6)	(8.6)		(11.1)	(15.1)	(0.6)		
	-	-	< 6.7>	< 4.1>	< 4.1>		< 1.8>	< 5.0>	< 10.1>		
生産者製品在庫指数	(3.3)	(19.4)	(14.8)	(5.1)	(19.5)		(19.7)	(15.5)	(6.1)		
	-	-	< 4.9>	< 10.4>	< 7.8>		< 0.3>	< 3.7>	< 4.4>		
企業倒産件数(件)	76	100	40	12	16	17	5	3	7	7	8
(前年同期(月)比)(件)	(10)	(24)	(19)	(3)	(7)	(5)	(2)	(1)	(2)	(2)	(4)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	740	1,283	347	168	241	232	64	59	45	128	
	(1.1)	(73.5)	(89.3)	(63.3)	(46.0)	(25.9)	(37.7)	(10.5)	(74.9)	(87.0)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	356,570	622,476	184,664	219,921	206,493	250,939	64,496	75,024	119,380	56,535	
輸出(百万円)	830,706	803,912	204,378	207,793	207,789	221,955	68,064	73,546	70,641	77,769	
	(16.4)	(3.2)	(7.7)	(4.5)	(10.0)	(15.0)	(9.8)	(22.8)	(9.2)	(13.8)	
四日市港 輸出(百万円)	795,944	802,602	204,287	200,532	200,248	214,380	67,984	73,528	70,640	70,212	
	(13.8)	(0.8)	(7.3)	(7.4)	(6.0)	(11.2)	(9.8)	(22.8)	(9.3)	(2.8)	
輸入(百万円)	1,187,276	1,426,388	389,042	427,714	414,283	472,894	132,561	148,570	190,020	134,304	
	(31.6)	(20.1)	(23.9)	(13.0)	(33.5)	(35.7)	(42.6)	(41.3)	(51.0)	(14.4)	
公共工事請負金額(億円)	1,956	2,111	423	304	867	618	171	210	200	208	169
	(13.5)	(7.9)	(50.1)	(21.7)	(14.4)	(14.1)	(34.6)	(28.5)	(8.2)	(7.6)	(66.9)
津市消費者物価指数	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(1.3)	(0.6)	(1.5)	(0.6)	(1.3)	(1.6)	(1.7)	
同 (除く生鮮)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(1.2)	(0.7)	(1.0)	(1.2)	(1.4)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年				2018年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(1.9)	(1.5)	(3.6)	(1.4)	(1.4)	(1.8)	
同 (既存店)	(1.2)	(1.2)	(0.8)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(2.1)	(0.4)	(0.3)	(1.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446	85,365	22,572	18,679	23,003	24,009	7,819	7,771	8,482	7,756	
	(5.3)	(2.3)	(3.3)	(6.9)	(10.8)	(9.3)	(1.3)	(1.4)	(30.2)	(0.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.83	1.88	1.94	1.95	1.97	1.95	1.95	1.95	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.79	2.80	2.92	2.92	3.10	2.84	2.74	3.21	
鉱工業生産指数	(0.4)	(5.6)	(8.8)	(6.7)	(6.9)	(3.2)	(6.2)	(9.3)	(1.3)	(0.8)	
	-	-	< 3.0>	< 3.1>	< 4.5>	< 1.1>	< 0.2>	< 1.1>	< 2.8>	< 1.4>	
企業倒産件数(件)	736	767	212	207	215	200	72	69	64	67	65
(前年同期(月)比)(件)	(1)	(31)	(17)	(34)	(15)	(18)	(3)	(10)	(6)	(2)	(1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	22,437	19,797	21,201	19,016	7,986	6,667	5,788	6,561	
輸出(億円)	149,433	161,759	43,865	41,869	42,762	42,932	14,971	14,387	13,983	14,561	
	(8.7)	(8.2)	(11.3)	(8.7)	(10.4)	(5.6)	(9.2)	(7.1)	(10.2)	(0.3)	
輸入(億円)	73,691	81,695	21,428	22,071	21,561	23,915	6,985	7,720	8,196	8,000	
	(18.6)	(10.9)	(15.1)	(6.5)	(11.3)	(18.6)	(8.9)	(17.8)	(17.4)	(20.6)	

各指標における直近の数値